

発災時の円滑な 対応に向けた活動

我が国では、地震をはじめとした大規模な自然災害等が発生するおそれがあります。URでは平時から国や関係機関との災害対応に関する連携の強化を図りながら、阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧や復興の支援経験を生かして、地方公共団体等への技術の継承や啓発活動を進めています。



防災や災害対応支援に関する啓発活動の例



国土強靱化地域計画に関する会議への参加

第23回「震災対策技術展」横浜への参加



DANCHI Caravan in 町田山崎での防災ワークショップ

地方公共団体の研修において、応急仮設住宅のノウハウを講義

「ぼうさいこくたい」における子ども向け防災ワークショップ

速やかな復旧・復興や防災力の向上のための連携強化



住家の被害認定業務支援に関する内閣府との協定締結

地方整備局・県等との大規模津波防災総合訓練

災害に強いまちづくりの実現に向けた、研究機関との連携・意見交換

海外展開支援

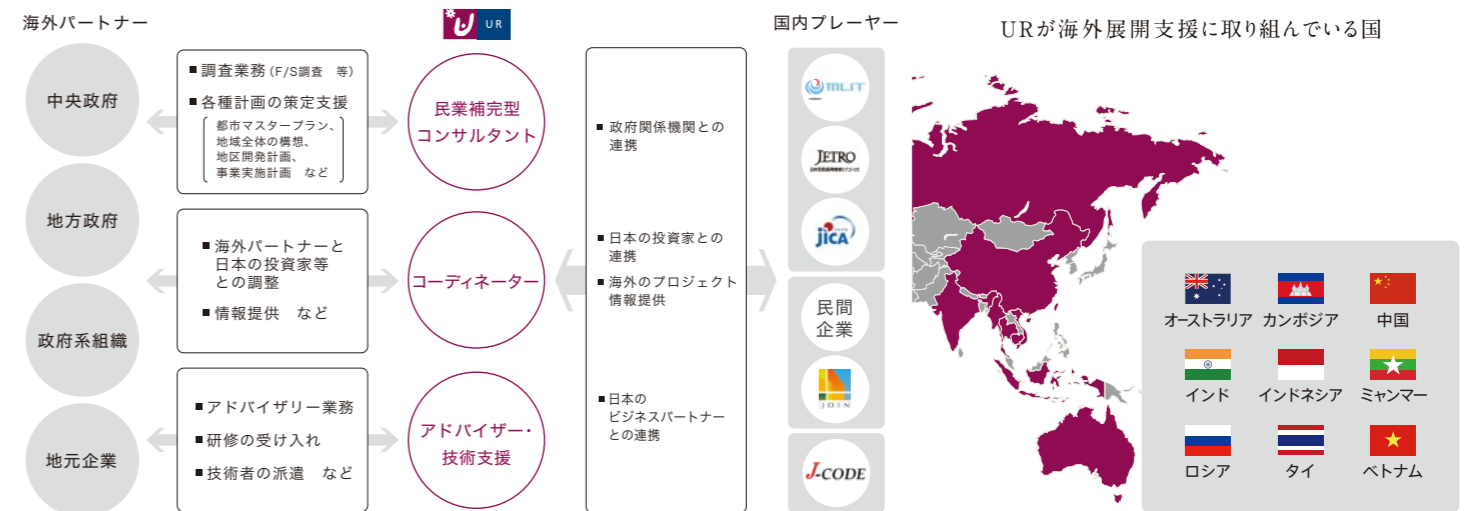
国内での豊富な事業経験と、公的機関としての公平・中立な立場を生かして、国内・海外の政府機関等とも連携を図りながら、日本企業による都市開発事業への海外展開を支援します。



オーストラリア・シドニー市街地を望む

各国と日本との架け橋として

海外のパートナーと国内のプレーヤーをつなぎ、海外での持続可能なまちづくりの実現をサポートします。



J-CODE URは、J-CODEの事務局として活動し、日本企業の海外進出をお手伝いします。
Japan Conference on Overseas Development of Eco-Cities(一般社団法人 海外エコシティプロジェクト協議会)
日本の民間企業を中心にチームジャパンを結成し、海外における環境共生型都市開発の推進に貢献します。(会員数:約60社)